



2019年3月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2019年2月5日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2897 URL <http://nissin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO 兼 常務執行役員 (氏名) 横山 之雄

TEL 03-3205-5111

四半期報告書提出予定日 2019年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	336,759	2.1	34,772	3.3	36,500	3.6	24,708	14.9
2018年3月期第3四半期	329,827		35,946		37,865		29,039	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2019年3月期第3四半期	237.25	236.04
2018年3月期第3四半期	278.91	277.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	565,128	358,013	334,033	59.1
2018年3月期	528,726	353,128	329,776	62.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期		45.00		45.00	90.00
2019年3月期		55.00			
2019年3月期(予想)				55.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	455,000	3.2	36,000	2.3	26,000	10.8	249.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期及び対前年同四半期の増減率は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された2018年3月期の実績値を使用して算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	105,700,000 株	2018年3月期	117,463,685 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,542,968 株	2018年3月期	13,329,298 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	104,148,753 株	2018年3月期3Q	104,117,898 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。前年同期及び前連結会計年度の諸数値についても、IFRSに準拠して表示しております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.15「初度適用」をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(初度適用)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各地域における堅調な内需が景気を牽引したものの、米中貿易摩擦の動向や英国のEU離脱等、不確実性が高まっており、世界経済の先行きに対する懸念が広がりました。欧米では内需の拡大を背景に、企業収益の持ち直し傾向が持続しており、設備投資が堅調に増加しました。また、良好な所得環境を背景に、個人消費の回復傾向が続き、景気は順調に推移しました。一方、アジアでは、米国の利上げを受けて新興国の通貨安が進んだ他、米中貿易摩擦による中国の輸入鈍化や投資マインドの冷え込み等により、景気が減速傾向となりました。

国内では堅調な企業収益を受けて設備投資が増加していることに加え、雇用・所得環境の改善が続いたものの、世界経済の不確実性に対する懸念が高まり、先行き不透明感が広がりました。

このような状況の中、当社グループは2017年3月期からの5ヵ年を対象とする「中期経営計画2020」に基づき、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」の向上を実現すべく、戦略テーマである①グローバルブランディングの促進、②海外重点地域への集中、③国内収益基盤の盤石化、④第2の収益の柱の構築、⑤グローバル経営人材の育成・強化に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益では前年同期比2.1%増の3,367億59百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比3.3%減の347億72百万円、税引前四半期利益は前年同期比3.6%減の365億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比14.9%減の247億8百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	対前年同期比	
	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	金額	%
売上収益	329,827	336,759	+6,932	+2.1
営業利益	35,946	34,772	△1,173	△3.3
税引前四半期利益	37,865	36,500	△1,364	△3.6
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	29,039	24,708	△4,330	△14.9

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

①日清食品

日清食品の販売状況は、カップめん類、袋めん類が売上を伸ばし前年同期比で増収となりました。

カップめん類では、日清食品60周年を記念した「日清食品60周年記念 カップヌードル」や「カップヌードル 大坂なおみ記念パッケージ」の発売などにより「カップヌードル」ブランドの売上が増加しました。また「日清のどん兵衛」シリーズや、「日清焼そばU.F.O.」シリーズも新商品の発売効果もあり好調に推移しました。袋めん類では、誕生から60年を迎えた「チキンラーメン」が売上を伸ばしたことに加え、TVCMのインパクトとアクマ的うまさSNSやネットニュースで話題になった「チキンラーメン アクマのキムラー」の発売も売上に貢献しました。また2017年9月に発売した「お椀で食べるシリーズ」が引き続き好調に推移し、売上に貢献しました。

利益面では、売上の増加及び効率的な経費の使用による利益の増加がありましたが、新工場稼働に伴う減価償却費の増加、原材料価格の高騰等により、前年同期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前年同期比0.6%増の1,454億89百万円となり、セグメント利益は、前年同期比3.6%減の217億66百万円となりました。

②明星食品

明星食品の販売状況は、カップめん類が売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。

袋めん類は「明星 中華三昧」シリーズが堅調だったものの、前年をやや下回りました。カップめん類は主力製品である「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズが堅調に推移したことに加え、「明星 中華三昧」、「明星 旨だし屋」シリーズも伸ばし売上に貢献しました。

利益面では、原材料価格、物流費の上昇等、費用の増加がありましたが、増収効果により前年同期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前年同期比7.1%増の248億57百万円となり、セグメント利益は、前年同期比19.8%増の21億20百万円となりました。

③低温事業

低温事業セグメントのうち、チルド事業における販売状況は、チルドめんの市況が停滞している中、簡単調理が評価されている「フライパンひとつで」シリーズや主力ブランド「日清の太麺焼そば」の売上が伸長した他、多様化する食シーンに対応した「日清の1人前」（個食）シリーズも寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

一方、冷凍事業における販売状況は、市販用の製品を中心に順調に推移しております。「冷凍 日清中華 汁なし担々麺 大盛り」などラーメン類や「日清中華 上海焼そば 大盛り」など焼そば類が売上が伸ばした他、具付きパスタ類では「日清Spa王プレミアム」が引き続き好調に推移しており、前年同期比で増収となりました。しかしながら、利益面では原材料価格や人件費の上昇等により、前年同期をやや下回りました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上収益は、前年同期比2.5%増の420億48百万円となり、セグメント利益は、前年同期比3.2%減の16億76百万円となりました。

④米州地域

米州地域においては、既存商品の強化に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化、価格競争力強化等による収益力の強化に取り組んでおります。

売上につきましては、ブラジルでの主力品である「Nissin Lamem」が引き続き堅調に推移した他、「CUP NOODLES」も順調に売上が伸ばしました。また、米国では付加価値商品の拡販、価格改定の実施等による収益性の改善を進めております。その結果、セグメント全体では前年同期比で増収となりました。

利益面では、主要原材料価格や人件費の上昇、物流費の高止まり等外部環境の悪化により、セグメント全体では減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前年同期比0.9%増の460億25百万円となり、セグメント損失は1億24百万円となりました。

⑤中国地域

中国地域においては、中国大陸での即席めん市場が底を打ち、高価格帯市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。そのような中、売上につきましては「合味道」ブランドを中心としたカップめん類が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

利益面では、減価償却費の増加、上場に伴う人件費上昇及び前年同期に計上した固定資産売却益の影響により、前年同期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前年同期比4.2%増の303億25百万円となり、セグメント利益は、前年同期比12.4%減の24億4百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業等及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上収益は前年同期比3.9%増の480億12百万円となり、セグメント利益は、前年同期比180.6%増の110億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ364億2百万円増加し、5,651億28百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に非流動資産のその他の金融資産が90億66百万円減少した一方、有形固定資産が285億24百万円、営業債権及びその他の債権が97億33百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ315億17百万円増加し、2,071億15百万円となりました。これは主に流動負債の借入金が232億90百万円、営業債務及びその他の債務が106億82百万円増加したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ48億84百万円増加し、3,580億13百万円となりました。これは主に利益剰余金が371億37百万円減少した一方、自己株式の消却等により資本のマイナス項目である自己株式が512億86百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の62.4%から59.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	66,737	49,620	50,493
営業債権及びその他の債権	67,101	72,538	82,272
棚卸資産	29,023	29,616	32,862
未収法人所得税	244	1,567	565
その他の金融資産	4,455	6,569	11,418
その他の流動資産	4,006	5,626	8,637
小計	171,569	165,539	186,250
売却目的で保有する非流動資産	—	3,514	—
流動資産合計	171,569	169,054	186,250
非流動資産			
有形固定資産	163,256	188,219	216,744
のれん及び無形資産	10,128	8,256	7,594
投資不動産	10,940	7,225	7,155
持分法で会計処理されている投資	29,373	43,957	43,560
その他の金融資産	92,671	97,998	88,932
繰延税金資産	10,177	12,050	12,987
その他の非流動資産	3,032	1,964	1,903
非流動資産合計	319,580	359,672	378,877
資産合計	491,149	528,726	565,128

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	91,845	101,762	112,445
借入金	20,946	6,701	29,991
引当金	—	1,188	837
未払法人所得税	6,978	5,214	6,331
その他の金融負債	456	541	660
その他の流動負債	18,623	19,213	15,344
小計	138,850	134,622	165,610
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債	—	143	—
流動負債合計	138,850	134,766	165,610
非流動負債			
借入金	15,611	14,146	15,201
その他の金融負債	3,307	2,841	4,843
退職給付に係る負債	5,354	4,138	4,305
引当金	328	270	282
繰延税金負債	14,229	16,989	14,299
その他の非流動負債	2,294	2,445	2,573
非流動負債合計	41,125	40,831	41,504
負債合計	179,976	175,597	207,115
資本			
資本金	25,122	25,122	25,122
資本剰余金	49,823	51,218	51,227
自己株式	△58,190	△58,002	△6,716
その他の資本の構成要素	25,684	31,353	21,454
利益剰余金	257,942	280,083	242,946
親会社の所有者に帰属する持分合計	300,382	329,776	334,033
非支配持分	10,790	23,352	23,979
資本合計	311,173	353,128	358,013
負債及び資本合計	491,149	528,726	565,128

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	329,827	336,759
売上原価	210,224	218,180
売上総利益	119,602	118,578
販売費及び一般管理費	91,057	92,252
持分法による投資利益	2,627	2,866
その他の収益	6,605	6,402
その他の費用	1,832	822
営業利益	35,946	34,772
金融収益	2,290	2,137
金融費用	371	409
税引前四半期利益	37,865	36,500
法人所得税費用	8,781	10,953
四半期利益	29,083	25,546
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	29,039	24,708
非支配持分	44	837
四半期利益	29,083	25,546
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	278.91	237.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	277.55	236.04

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	119,225	122,096
売上原価	75,030	78,745
売上総利益	44,194	43,351
販売費及び一般管理費	31,981	32,024
持分法による投資利益	841	935
その他の収益	5,478	346
その他の費用	1,309	374
営業利益	17,224	12,234
金融収益	1,008	939
金融費用	136	60
税引前四半期利益	18,096	13,113
法人所得税費用	3,672	3,298
四半期利益	14,423	9,815
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,501	9,558
非支配持分	△77	256
四半期利益	14,423	9,815
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	139.25	91.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	138.58	91.30

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	29,083	25,546
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9,587	△6,543
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	141	△34
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,729	△6,578
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	2	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	33
在外営業活動体の換算差額	1,353	△2,264
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	139	△1,503
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,498	△3,731
税引後その他の包括利益	11,227	△10,310
四半期包括利益	40,311	15,236
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,172	14,551
非支配持分	138	685
四半期包括利益	40,311	15,236

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	14,423	9,815
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	4,193	△9,178
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	138	56
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,332	△9,121
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	0	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1	△6
在外営業活動体の換算差額	△216	△1,397
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	458	479
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	240	△921
税引後その他の包括利益	4,573	△10,043
四半期包括利益	18,997	△228
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,984	△140
非支配持分	12	△88
四半期包括利益	18,997	△228

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年4月1日 残高	25,122	49,823	△58,190	1,626	—	△7	22,531
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,269	2	9,579
四半期包括利益合計	—	—	—	—	1,269	2	9,579
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△25	193	△168	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	364	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	25	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	1,410	—	—	△560	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,402
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,410	186	195	△560	—	△1,402
2017年12月31日 残高	25,122	51,233	△58,003	1,822	708	△4	30,708

	親会社の所有者に帰属する持分					
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			その他の資本の構成要素		
	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計	
2017年4月1日 残高	1,533	25,684	257,942	300,382	10,790	311,173
四半期利益	—	—	29,039	29,039	44	29,083
その他の包括利益	280	11,133	—	11,133	94	11,227
四半期包括利益合計	280	11,133	29,039	40,172	138	40,311
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	△168	—	0	—	0
配当金	—	—	△9,369	△9,369	△144	△9,513
株式に基づく報酬取引	—	364	—	364	—	364
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	△25	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△560	—	849	13,504	14,353
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△1,402	1,402	—	—	—
その他の増減	—	—	△56	△56	△133	△190
所有者との取引額合計	—	△1,767	△8,049	△8,219	13,226	5,006
2017年12月31日 残高	1,814	35,050	278,932	332,335	24,155	356,491

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日 残高	25,122	51,218	△58,002	1,819	△2,922	△41	30,039
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,121	29	△6,526
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△2,121	29	△6,526
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—	—
自己株式の処分	—	8	102	△110	—	—	—
自己株式の消却	—	—	51,190	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	401	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△25
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	8	51,286	290	—	—	△25
2018年12月31日 残高	25,122	51,227	△6,716	2,110	△5,044	△12	23,487

	親会社の所有者に帰属する持分					
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			その他の資本の構成要素		
	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計	
2018年4月1日 残高	2,458	31,353	280,083	329,776	23,352	353,128
四半期利益	—	—	24,708	24,708	837	25,546
その他の包括利益	△1,538	△10,157	—	△10,157	△152	△10,310
四半期包括利益合計	△1,538	△10,157	24,708	14,551	685	15,236
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	△110	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	△51,190	—	—	—
配当金	—	—	△10,414	△10,414	△626	△11,040
株式に基づく報酬取引	—	401	—	401	—	401
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	531	531
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7	△32	32	—	—	—
その他の増減	—	—	△274	△274	37	△237
所有者との取引額合計	△7	257	△61,846	△10,294	△58	△10,352
2018年12月31日 残高	912	21,454	242,946	334,033	23,979	358,013

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内6事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	144,688	23,216	41,006	45,610	29,099	283,622	46,205	329,827	—	329,827
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	735	4,229	1,265	3	260	6,494	21,183	27,677	△27,677	—
計	145,424	27,446	42,271	45,613	29,360	290,116	67,388	357,504	△27,677	329,827
セグメント利益 (営業利益)	22,571	1,770	1,732	2,328	2,745	31,148	3,947	35,096	849	35,946
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,290
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	371
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,865
その他の項目										
減価償却費	4,513	1,140	595	1,159	1,439	8,847	3,999	12,846	217	13,064
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	186	186	—	186	—	186
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	2,627	2,627	—	2,627
資本的支出	27,867	1,942	1,049	3,552	3,279	37,690	6,996	44,686	—	44,686

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額849百万円には、セグメント間取引消去等△3百万円、企業結合による持分変動調整4,352百万円、グループ関連費用△3,499百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	145,489	24,857	42,048	46,025	30,325	288,747	48,012	336,759	—	336,759
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,024	5,452	301	11	851	7,640	22,290	29,930	△29,930	—
計	146,513	30,309	42,350	46,036	31,176	296,387	70,302	366,690	△29,930	336,759
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	21,766	2,120	1,676	△124	2,404	27,843	11,079	38,923	△4,151	34,772
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,137
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	409
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,500
その他の項目										
減価償却費	5,535	1,182	659	1,305	1,478	10,161	4,175	14,336	169	14,506
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	44	44	—	44	—	44
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	2,866	2,866	—	2,866
資本的支出	32,934	844	1,432	1,992	2,462	39,666	6,384	46,050	—	46,050

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,151百万円には、セグメント間取引消去等△230百万円、グループ関連費用△3,920百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	55,993	8,249	14,075	15,973	9,792	104,085	15,140	119,225	—	119,225
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	310	1,679	556	0	79	2,627	7,115	9,742	△9,742	—
計	56,304	9,929	14,632	15,974	9,872	106,712	22,255	128,968	△9,742	119,225
セグメント利益 (営業利益)	10,609	679	589	676	912	13,467	481	13,948	3,275	17,224
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,008
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	136
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,096
その他の項目										
減価償却費	1,638	396	202	404	508	3,151	1,398	4,549	72	4,621
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	167	167	—	167	—	167
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	841	841	—	841
資本的支出	11,658	410	195	1,101	389	13,755	3,247	17,002	—	17,002

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,275百万円には、セグメント間取引消去等89百万円、企業結合による持分変動調整4,352百万円、グループ関連費用△1,166百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	55,939	8,848	14,376	16,754	9,983	105,903	16,193	122,096	—	122,096
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	383	2,200	113	3	474	3,175	7,517	10,692	△10,692	—
計	56,323	11,049	14,490	16,757	10,457	109,078	23,710	132,789	△10,692	122,096
セグメント利益 (営業利益)	9,499	862	515	146	660	11,684	1,937	13,622	△1,388	12,234
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	939
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,113
その他の項目										
減価償却費	2,365	399	230	445	480	3,921	1,424	5,345	56	5,401
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	44	44	—	44	—	44
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	935	935	—	935
資本的支出	5,891	204	345	625	987	8,053	2,505	10,559	—	10,559

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,388百万円には、セグメント間取引消去等△81百万円、グループ関連費用△1,306百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、IFRS第2号）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、IFRS第9号）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

・IFRS第15号の経過措置の適用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められています。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2018年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っていません。

なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算日変更の影響」には当社と決算日が異なっていた子会社の決算日を統一したことによる影響を、「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2017年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算日変更の影響	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	70,919	△826	△3,356	—	66,737	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	64,905	△270	2,697	△229	67,101	(2)(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	1,155	△64	3,364	—	4,455	(1)(4)	その他の金融資産
有価証券	28,907	△69	—	185	29,023	(3)(5)	棚卸資産
商品及び製品	—	—	244	—	244	(7)	未収法人所得税
原材料及び貯蔵品	6,849	59	△2,902	—	4,006	(2)	その他の流動資産
その他							
流動資産合計	172,737	△1,170	46	△44	171,569		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
建物及び構築物							
機械装置及び運搬具							
工具、器具及び備品	188,013	339	△10,940	△14,156	163,256	(8)(10)	有形固定資産
土地							
リース資産							
建設仮勘定							
その他	—	—	10,940	—	10,940	(8)	投資不動産
無形固定資産							
のれん	44,070	△0	△941	△33,001	10,128	(11)	のれん及び無形資産
その他							
投資その他の資産							
投資有価証券	121,837	1	△28,364	△802	92,671	(4)	その他の金融資産
出資金							
長期貸付金	—	—	29,373	—	29,373	(12)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	7,270	△9	—	2,915	10,177	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	335	—	△335	—	—	(13)	
その他	3,046	△11	145	△148	3,032	(19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△132	—	132	—	—		
固定資産合計	364,442	320	9	△45,192	319,580		非流動資産合計
資産合計	537,180	△850	56	△45,236	491,149		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日変更 の影響	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	90,919	△364	180	1,109	91,845	(14)	営業債務及びその他の 債務
未払金							
短期借入金	18,450	△48	2,544	—	20,946	(15)	借入金
リース債務	449	△3	—	10	456	(16)	その他の金融負債
未払法人税等	7,926	△94	△853	—	6,978	(17)	未払法人所得税
その他	18,101	△22	△1,815	2,359	18,623	(18)	その他の流動負債
流動負債合計	135,847	△533	56	3,480	138,850		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	15,867	△256	—	—	15,611		借入金
リース債務	2,863	△6	451	—	3,307	(16)	その他の金融負債
資産除去債務	55	—	272	—	328		引当金
繰延税金負債	18,631	—	—	△4,402	14,229	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	7,346	4	—	△1,996	5,354	(19)	退職給付に係る負債
その他	3,051	△32	△724	—	2,294		その他の非流動負債
固定負債合計	47,815	△290	—	△6,398	41,125		非流動負債合計
負債合計	183,662	△824	56	△2,918	179,976		負債合計
純資産の部							資本
資本金	25,122	—	—	—	25,122		資本金
資本剰余金	49,823	—	—	—	49,823		資本剰余金
利益剰余金	308,074	110	—	△50,242	257,942	(21)	利益剰余金
自己株式	△58,190	—	—	—	△58,190		自己株式
その他の包括利益累計 額	17,853	△182	—	8,012	25,684	(20)	その他の資本の構成要 素
新株予約権							
	342,684	△72	—	△42,229	300,382		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	10,833	46	—	△89	10,790		非支配持分
純資産合計	353,517	△26	—	△42,318	311,173		資本合計
負債純資産合計	537,180	△850	56	△45,236	491,149		負債及び資本合計

2017年12月31日(前第3四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	60,729	△7,845	—	52,884	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	77,213	4,942	△52	82,102	(2)(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金						
有価証券	652	7,855	—	8,508	(1)(4)	その他の金融資産
商品及び製品	30,739	—	45	30,785	(3)(5)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品						
その他	10,782	△5,701	△215	4,866	(2)	未収法人所得税 その他の流動資産
流動資産合計	180,118	83	△222	179,978		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	217,463	△11,090	△14,159	192,213	(8) (10)	有形固定資産
	—	11,090	—	11,090	(8)	投資不動産
無形固定資産						
のれん	40,302	△941	△30,476	8,884	(11)	のれん及び無形資産
その他						
投資その他の資産						
投資有価証券	134,985	△35,260	△808	98,915	(4)	その他の金融資産
出資金						
長期貸付金	—	36,396	5,022	41,419	(12)	持分法で会計処理され ている投資
繰延税金資産	7,456	—	2,657	10,114	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	362	△362	—	—	(13)	
その他	2,389	△92	△142	2,153	(19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△177	177	—	—		
固定資産合計	402,781	△83	△37,907	364,791		非流動資産合計
資産合計	582,899	—	△38,129	544,770		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金 未払金	103,554	2,183	△88	105,649	(14)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	13,041	3,674	—	16,715	(15)	借入金
リース債務	449	—	9	458	(16)	その他の金融負債
未払法人税等	5,242	△750	—	4,492	(17)	未払法人所得税
その他	18,420	△5,107	2,333	15,646	(18)	その他の流動負債
流動負債合計	140,707	—	2,254	142,962		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	15,666	—	—	15,666		借入金
リース債務	2,618	464	—	3,083	(16)	その他の金融負債
資産除去債務	78	205	—	283		引当金
繰延税金負債	22,891	—	△4,338	18,552	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	7,192	—	△1,651	5,541	(19)	退職給付に係る負債
その他	2,859	△669	—	2,189		その他の非流動負債
固定負債合計	51,307	—	△5,990	45,316		非流動負債合計
負債合計	192,015	—	△3,736	188,279		負債合計
純資産の部						資本
資本金	25,122	—	—	25,122		資本金
資本剰余金	51,233	—	—	51,233		資本剰余金
利益剰余金	322,627	—	△43,695	278,932	(21)	利益剰余金
自己株式	△58,003	—	—	△58,003		自己株式
その他の包括利益累計 額	25,681	—	9,368	35,050	(20)	その他の資本の構成要 素
	366,662	—	△34,326	332,335		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	24,221	—	△66	24,155		非支配持分
純資産合計	390,883	—	△34,392	356,491		資本合計
負債純資産合計	582,899	—	△38,129	544,770		負債及び資本合計

2018年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	56,131	△6,510	—	49,620	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	68,734	4,035	△231	72,538	(2)(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金						
有価証券	51	6,518	—	6,569	(1)(4)	その他の金融資産
商品及び製品	29,432	—	184	29,616	(3)(5)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	—	1,567	—	1,567	(7)	未収法人所得税
その他	11,113	△5,491	4	5,626	(2)	その他の流動資産
	165,464	118	△42	165,539		(小計)
	—	3,514	—	3,514	(9)	売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	165,464	3,633	△42	169,054		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物						
機械装置及び運搬具						
工具、器具及び備品	214,071	△10,739	△15,111	188,219	(8)(9)(10)	有形固定資産
土地						
リース資産						
建設仮勘定						
その他	—	7,225	—	7,225	(8)	投資不動産
無形固定資産						
のれん	37,264	△909	△28,099	8,256	(11)	のれん及び無形資産
その他						
投資その他の資産						
投資有価証券	139,362	△41,904	540	97,998	(4)	その他の金融資産
出資金						
長期貸付金	—	43,047	910	43,957	(12)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	9,351	—	2,698	12,050	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	405	△405	—	—	(13)	
その他	3,199	△953	△280	1,964	(19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,006	1,006	—	—		
固定資産合計	402,647	△3,633	△39,342	359,672		非流動資産合計
資産合計	568,111	—	△39,385	528,726		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金 未払金	98,844	1,787	1,130	101,762	(14)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,235	3,465	—	6,701	(15)	借入金
リース債務	481	51	8	541	(16)	その他の金融負債
未払法人税等	5,886	△671	—	5,214	(17)	未払法人所得税
その他	22,267	△5,822	2,768	19,213	(18)	その他の流動負債
	—	1,188	—	1,188		引当金
	130,715	—	3,907	134,622		(小計)
	—	143	—	143		売却目的で保有する非流動 資産に直接関連する負債
流動負債合計	130,715	143	3,907	134,766		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	14,146	—	—	14,146		借入金
リース債務	2,523	318	—	2,841	(16)	その他の金融負債
資産除去債務	78	192	—	270		引当金
繰延税金負債	20,311	—	△3,321	16,989	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	5,461	—	△1,323	4,138	(19)	退職給付に係る負債
その他	3,099	△654	—	2,445		その他の非流動負債
固定負債合計	45,620	△143	△4,645	40,831		非流動負債合計
負債合計	176,335	—	△737	175,597		負債合計
純資産の部						資本
資本金	25,122	—	—	25,122		資本金
資本剰余金	51,218	—	—	51,218		資本剰余金
利益剰余金	327,996	—	△47,912	280,083	(21)	利益剰余金
自己株式	△58,002	—	—	△58,002		自己株式
その他の包括利益累計額 新株予約権	21,971	—	9,382	31,353	(20)	その他の資本の構成要素
	368,306	—	△38,530	329,776		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	23,470	—	△117	23,352		非支配持分
純資産合計	391,776	—	△38,647	353,128		資本合計
負債純資産合計	568,111	—	△39,385	528,726		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の振替

(表示組替)

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金及び担保に供する定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えております。また、日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振り替えて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記している「受取手形及び売掛金」「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しております。

(3) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及び棚卸資産の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では出荷基準により認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」及び「棚卸資産」を調整しております。

(4) その他の金融資産の振替及び調整

(表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていたデリバティブ資産については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えて表示しております。

日本基準では区分掲記している「投資有価証券」「出資金」「長期貸付金」「貸倒引当金」及び「投資その他の資産」において「その他」に含めていたデリバティブ資産について、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振り替えて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定するため、「その他金融資産（流動）」を調整しております。

また、日本基準では、市場性のない資本性金融商品については取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、公正価値で測定された変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合には利益剰余金に振り替えております。

(5) 棚卸資産の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記している「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を調整しております。

(7) 未収法人所得税の振替

(表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収還付法人税については、IFRSでは「未収法人所得税」に振り替えて表示しております。

(8) 投資不動産の振替

(表示組替)

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

(9) 売却目的で保有する非流動資産の振替

(表示組替)

IFRSの表示規定に基づき、「売却目的で保有する非流動資産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

(10) 有形固定資産の計上額の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では費用処理していた不動産取得税等について、IFRSでは資産計上したことにより有形固定資産が増加しております。

一部の有形固定資産について、移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、有形固定資産が減少しております。みなし原価を適用した有形固定資産の日本基準の帳簿価額(土地の再評価額振戻後)は39,744百万円であり、公正価値は19,555百万円であります。

(11) のれんの計上額の調整

(認識及び測定の違い)

移行日において、のれんを含む資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、米州地域セグメントに属するブラジル事業に係るのれん及び無形資産について、当初想定していた将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことから、33,001百万円の減損損失を認識し、利益剰余金から減額しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、18,426百万円であります。使用価値は、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いております。成長率は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考にして決定しております。使用価値の算定に使用した割引率は、14.3%であります。

(12) 持分法で会計処理されている投資の計上額の振替

(表示組替)

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

(13) その他の非流動資産の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記している「退職給付に係る資産」については、IFRSでは「その他の非流動資産」として表示しております。

(14) 営業債務及びその他の債務の振替及び調整

(表示組替)

日本基準では区分掲記している「支払手形及び買掛金」「未払金」(リベート未払金を除く)及び流動負債の「その他」に含めていた未払費用については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では納税通知書等に基づき計上していた固定資産税等の賦課金について、IFRSでは支払義務が発生した時点で支払見込額を認識しているため、「営業債務及びその他の債務」が増加しております。

(15) 借入金の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた一年内返済予定長期借入金について、IFRSでは「借入金(流動)」に振り替えて表示しております。

(16) その他の金融負債の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債の「リース債務」及び「その他」に含まれる金融負債、固定負債の「リース債務」について、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に振り替えて表示しております。

(17) 未払法人所得税の振替

(表示組替)

日本基準では「未払法人税等」に含まれる未払の外形標準事業税等について、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

(18) その他の流動負債の振替及び調整

(表示組替)

日本基準では「未払金」に含まれるリベート未払金について、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っているため、「その他の流動負債」が増加しております。

(19) 従業員退職給付の調整

(認識及び測定の違い)

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、翌年度に一括して費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

また、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在するため、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、退職給付に係る負債及び資産を調整しております。

(20) その他の資本の構成要素に対する調整

(認識及び測定の違い)

- ① 初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。
- ② 日本基準では、「市場性のない金融商品」については取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しているため、「その他の資本の構成要素」が移行日時点において270百万円増加しております。
- ③ 一部の土地について、日本基準では「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき再評価を行っておりましたが、IFRSでは当該再評価を振戻しております。この結果、「その他の資本の構成要素」が移行日時点において6,382百万円増加しております。
- ④ 日本基準では金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しておりましたが、IFRSでは金利スワップを公正価値で測定しており、「その他の資本の構成要素」が移行日時点において7百万円減少しております。

(21) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債権及び棚卸資産に関する調整	△39	△9	△47
のれん及び無形資産の計上額に関する調整	△32,081	△30,069	△29,413
有形固定資産に関する調整	△16,474	△16,504	△15,994
有給休暇債務に関する調整	△1,619	△1,600	△1,908
退職給付会計に関する調整	1,483	1,059	1,962
繰延税金資産の回収可能性に関する調整	399	399	-
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△1,403	△1,403	△1,403
賦課金に関する調整	△756	△87	△770
持分変動損益に関する調整	-	4,352	-
その他	249	168	△337
合計	△50,242	△43,695	△47,912

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	386,743	△57,093	177	329,827	(1)	売上収益
売上原価	210,599	—	△374	210,224	(6)	売上原価
売上総利益	176,144	△57,093	551	119,602		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	2,253	4,352	6,605	(5)	その他の収益
	149,247	△56,970	△1,218	91,057	(1)(2) (6)	販売費及び一般管理費
	—	1,832	—	1,832	(5)	その他の費用
	—	1,963	663	2,627	(3)(5)	持分法による投資利益
営業利益	26,897	2,262	6,786	35,946		営業利益
営業外収益	6,170	△5,281	△888	—	(8)	
営業外費用	1,029	△1,029	—	—	(8)	
特別利益	2,319	△1,225	△1,093	—	(8)	
特別損失	1,477	△1,174	△302	—	(8)	
	—	2,290	—	2,290	(5)	金融収益
	—	371	—	371	(5)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	32,880	△122	5,107	37,865		税引前四半期利益
法人税等	9,012	△122	△108	8,781	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	23,867	—	5,215	29,083		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	8,189	—	1,398	9,587	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	△212	—	212	—	(4)	確定給付制度の再測定
	—	—	141	141		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	7,977	—	1,752	9,729		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	—	2	2		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産
繰延ヘッジ損益	1	—	1	2		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△461	—	1,815	1,353		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	300	—	△161	139		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	△159	—	1,658	1,498		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	7,817	—	3,410	11,227		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	31,685	—	8,626	40,311		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	139,426	△20,413	213	119,225	(1)	売上収益
売上原価	75,028	—	2	75,030	(6)	売上原価
売上総利益	64,397	△20,413	211	44,194		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	1,125	4,352	5,478	(5)	その他の収益
	52,840	△20,373	△486	31,981	(1)(2) (6)	販売費及び一般管理費
	—	1,309	—	1,309	(5)	その他の費用
	—	623	217	841	(3)(5)	持分法による投資利益
営業利益	11,556	399	5,267	17,224		営業利益
営業外収益	2,021	△2,021	—	—	(8)	
営業外費用	544	△544	—	—	(8)	
特別利益	1,278	△736	△541	—	(8)	
特別損失	958	△900	△57	—	(8)	
	—	1,008	—	1,008	(5)	金融収益
	—	136	—	136	(5)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	13,353	△40	4,783	18,096		税引前四半期利益
法人税等	3,710	△40	2	3,672	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	9,642	—	4,781	14,423		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	3,795	—	398	4,193	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	△74	—	74	—	(4)	確定給付制度の再測定
		—	138	138		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	3,721	—	611	4,332		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	—	0	0		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産
繰延ヘッジ損益	△2	—	0	△1		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,064	—	1,848	△216		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	584	—	△126	458		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	△1,482	—	1,723	240		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	2,238	—	2,334	4,573		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	11,881	—	7,115	18,997		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	516,400	△75,489	△1	440,909	(1)	売上収益
売上原価	282,271	—	565	282,837	(6)	売上原価
売上総利益	234,128	△75,489	△566	158,072		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	7,448	146	7,594	(5)	その他の収益
	200,016	△75,338	△955	123,722	(1)(2) (6)	販売費及び一般管理費
	—	9,241	1,096	10,338	(5)	その他の費用
	—	2,680	889	3,569	(3)(5)	持分法による投資利益
営業利益	34,112	735	327	35,175		営業利益
営業外収益	7,855	△6,984	△870	—	(8)	
営業外費用	1,378	△1,378	—	—	(8)	
特別利益	6,808	△5,715	△1,093	—	(8)	
特別損失	9,872	△8,454	△1,418	—	(8)	
	—	2,568	—	2,568	(5)	金融収益
	—	590	—	590	(5)	金融費用
税金等調整前当期純利益	37,525	△154	△217	37,153		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	8,406	△154	△217	8,035	(7)	法人所得税費用
法人税等調整額						
当期純利益	29,118	—	△0	29,117		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	7,405	—	1,500	8,905	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	881	—	179	1,060	(4)	確定給付制度の再測定
	—	—	220	220		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
土地再評価差額金	998	—	△998	—		
	9,285	—	901	10,186		純損益に振り替えられることのない項目合計
	—	—	6	6		純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	—	6	6		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産
繰延ヘッジ損益	△35	—	1	△34		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△6,061	—	3,259	△2,802		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	931	—	△226	704		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	△5,166	—	3,040	△2,126		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	4,118	—	3,941	8,060		税引後その他の包括利益
包括利益	33,236	—	3,941	37,178		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益に係る調整

日本基準では出荷基準により認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更しております。また、日本基準では一部のリベート等を「販売費及び一般管理費」に表示しておりますが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんは、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しています。

(3) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、関連会社に対するのれんは、その効果が発現すると認められる期間で償却し持分法による投資損益として認識しておりましたが、IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行っておりません。

(4) 数理計算上の差異に対する調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、翌年度に一括して費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(5) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(6) 未消化の有給休暇の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(7) 法人所得税費用の振替及び調整

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

(8) 資本性金融商品の調整

日本基準においては、資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益としておりましたが、IFRSにおいて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。